

No. 19

經濟技術協力国別資料(援助地区)

トルコ

REPUBLIC OF TURKEY

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課

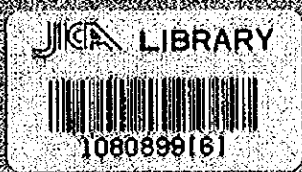
地域二
J R
89-7

ARY

国際協力事業団

20898





2008/12

1

1

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河合正男

● 国際機関名略称

AfDB	— African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	— African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	— Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	— Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	— European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	— Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	— International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	— International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	— Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	— International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	— International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	— International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	— International Labour Organization	国際労働機関
IMF	— International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	— International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	— Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	— Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	— United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	— United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	— United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	— United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	— United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	— United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	— United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	— United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	— World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	— World Health Organization	世界保健機構
WMO	— World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1986年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

トルコに対する 経済技術協力の概要

目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	トルコの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	21
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	24

1 経済・社会開発計画概要

1-1 トルコの概要

1) 面積	780,056km ² (日本の約2.1倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口62,900千人
3) 政体 元首	共和制 大統領: トウルグット・オザール (Turgut Ozal)
4) 人種構成	大部分がトルコ人 他にアルメニア人、クルド人
5) 言語	公用語: トルコ語
6) 宗教	イスラム教(主にスンニー派)が9割以上 他にキリスト教、ユダヤ教
7) 教育	成人識字率 : 83.2% (1985) 義務教育は7~12歳の5年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 117% (1986) 中等教育 : 44% (1986) 高等教育 : 10% (1986)
8) 通貨 (1989年9月末)	トルコ・リラ 1米ドル = 2,237.03トルコ・リラ
9) 貿易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 24,353百万米ドル 輸出額(FOB) : 10,190百万米ドル 主要相手国 : 西ドイツ、イラク、イタリア、米国、英国 輸入額(CIF) : 14,163百万米ドル 主要相手国 : 西ドイツ、米国、イラク、イタリア、フランス
10) 外貨準備高 (1987年)	3,444百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	40,818百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比 : 7.0% 対輸出比 : 31.7%
13) G N P (1987年)	65,400百万米ドル 一人当たり1,200米ドル
14) 年平均インフレ率	37.4% (1980-87)
15) 会計年度	3月1日~2月28日

<p>16) 援助要請のための国内手続き</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>[資金協力]</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>[技術協力]</p> </div> </div>
<p>17) 略史</p>	<p>1923.7 共和国宣言、アンカラを首都と定める</p> <p>1931 ケマル6原則を指導原理とする</p> <p>1936 モントルー条約を締結して海峡権を回復</p> <p>1950 民主党メンデレス政権誕生</p> <p>1952 NATOに加盟</p> <p>1960.5 ギュルセル將軍によるクーデター</p> <p>1961 新憲法制定、総選挙により民政移管</p> <p>1965 総選挙により公正党のデミレル政権誕生</p> <p>1971.3 軍部が政治介入しデミレル政権退陣</p> <p>1974 キプロス侵攻</p> <p>1975 デミレル政権再登場</p> <p>1980.9 エヴレン参謀総長による軍事クーデター</p> <p>1982.12 新憲法制定</p> <p>1983.12 総選挙により祖国党オザール内閣が成立</p> <p>1987.4 ECへ正式加盟申請</p>

[注] 中近東地域に含まれる地域：アフガニスタン、アルジェリア、パハレーン、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェイト、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタール、サウジアラビア、スーダン、シリア、テュニジア、トルコ、イエメン、南イエメン、アラブ首長国連邦

(出典：世銀、OECD、外務省およびJICA専門家資料)

図1 概要図

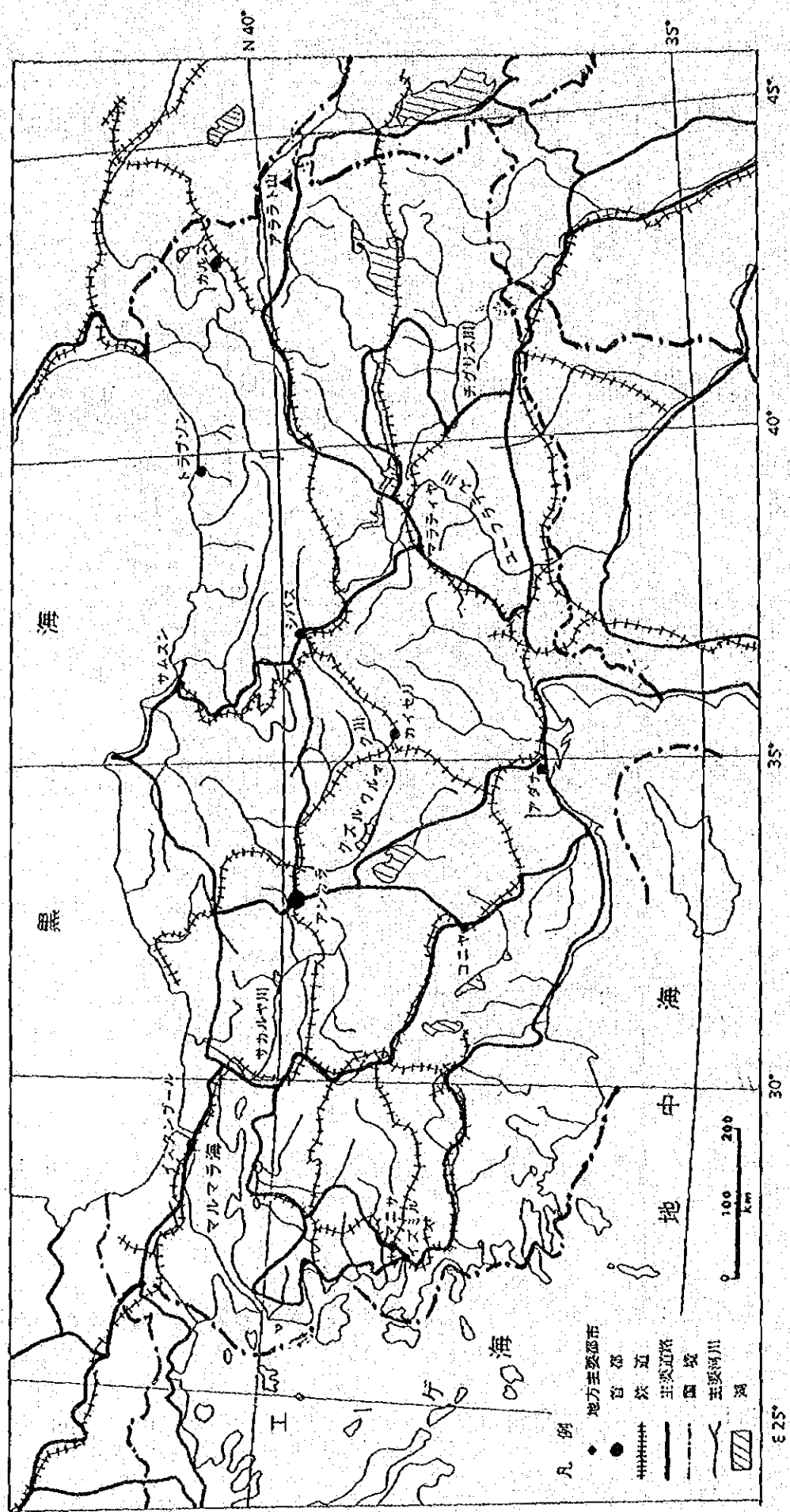
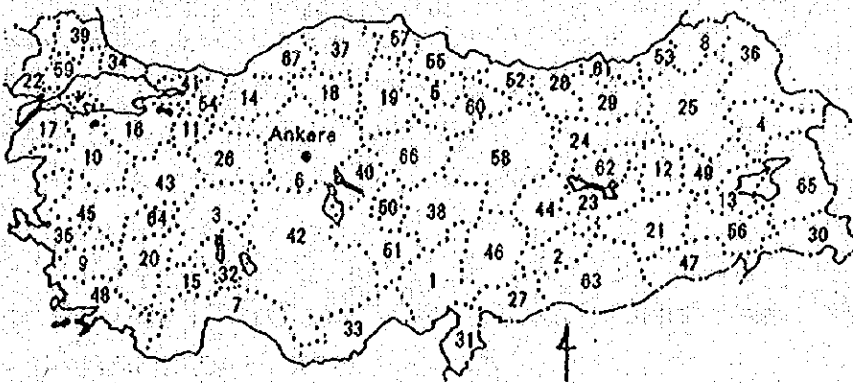


図2 位置図



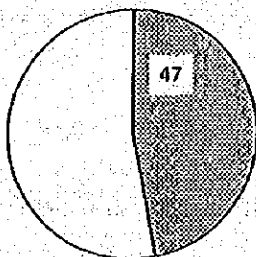
図3 行政区分図

*トルコの地方行政は下に示す67県からなっている。



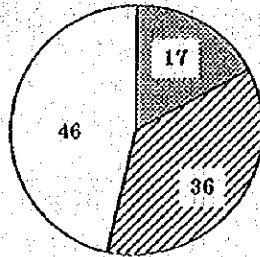
1. Adana	アダナ	21. Diyarbakır	ディヤルバキル	41. Kocaeli	コカエリ
2. Adiyaman	アリアマン	22. Edirne	エディルネ	42. Konya	コンヤ
3. Afyon	アフイオン	23. Elazığ	エリヤズ	43. Kutahya	キュタラヤ
4. Agri	アール	24. Erzurum	エルズルム	44. Malatya	マラトヤ
5. Amasya	アマスヤ	25. Erzurum	エルズルム	45. Manisa	マニサ
6. Ankara	アンカラ	26. Eskişehir	エスキセヒール	46. Maras	マラス
7. Antalya	アンタリヤ	27. Gaziantep	ガシアンテップ	47. Mardin	マルディン
8. Artvin	アルトピン	28. Giresun	ギレスン	48. Muğla	ムーラ
9. Aydın	アイドゥン	29. Gumüşhane	ギュムシュハネ	49. Mus	ムシュ
10. Balıkesir	バリケシール	30. Hakkari	ハッキヤリ	50. Nevşehir	ネブジェヒル
11. Bilecik	ビレジッキ	31. Hatay	ハタイ	51. Niğde	ニード
12. Bingöl	ピンゴール	32. Isparta	イスバルタ	52. Ordu	オルドゥ
13. Bitlis	ビトリス	33. Icel	イジレ	53. Rize	リゼ
14. Bolu	ボル	34. İstanbul	イスタンブール	54. Sakarya	サカリヤ
15. Burdur	ブルドウル	35. Izmir	イズミール	55. Samsun	サムスン
16. Bursa	ブルサ	36. Kars	カルス	56. Siirt	シールト
17. Canakkale	チャナッカレ	37. Kastamonu	カスタモス	57. Sinop	シノーブ
18. Çankırı	チャングル	38. Kayseri	カイセリ	58. Sivas	シバス
19. Çorum	チョルム	39. Kırklareli	クルクラレリ	59. Tekirdağ	テキルダグ
20. Denizli	デニズリ	40. Kırşehir	クルシェヒル	60. Tokat	トカト
				61. Trabzon	トラブゾン
				62. Tunceli	トゥンセリ
				63. Urfa	ウルファ
				64. Uşak	ウシャク
				65. Van	バン
				66. Yozgat	ヨズガット
				67. Zonguldak	ゾングルダク

図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造 (%)
一部門別GDP比率



■ 農業部門	農林水産業、狩猟
▨ 工業部門	鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
□ サービス部門	上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・第1次5カ年計画	1963~1967	連立政権・デミレル政権
・第2次5カ年計画	1968~1972	デミレル政権・軍の介入
・第3次5カ年計画	1973~1977	超党派政権・デミレル政権
・第4次5カ年計画	1979~1983	デミレル政権・軍政
・1984年改革プログラム	1984	オザール政権
・第5次5カ年計画	1985~1989 (現行)	〃

トルコは議会制民主主義を確立して、近代化を推進してきた。1963年以降、トルコは4次に及び5カ年計画を策定し、重工業化政策による高度経済成長の維持を主要目標とし、比較的順調に発展してきた。しかし第一次オイルショック以降は、インフレの昂進、経常収支の悪化、対外債務の増加という多くの困難に直面し、1978年には対外債務の返済不能状態に陥り、経済は破綻した。このような経済困難に対して、OECD諸国、IMF、世銀等による救済策がとられ、新安定化政策のもとに危機は鎮静化した。

1983年12月に誕生したオザール政権は新安定化政策を継続・強化し、順調な成果をおさめている。現在は第5次5カ年計画の最終年次にあたり、次期の第6次5カ年計画(1990~1994)も発表されている。

1-2-2 現行開発計画 (第5次5カ年計画: 1985~1989)

【開発目標】

- ① 自由で、文明的で、安全な環境の下で、トルコ国民の福祉を向上させる。
- ② 鉱業部門の産出量を増大させる。
- ③ 雇用を増やして、青少年の失業を減らす。
- ④ 低所得層の利益になるように所得分配を改める。
- ⑤ 優先的開発地域の回復を早める。
- ⑥ 輸出の拡大・既存資産の活用を促すような方向で、農業開発の潜在力および国防上の必要を考慮に入れながら、社会的・経済的インフラストラクチャーを改善する。

【投資政策】

- ① 計画期間中、総固定資本形成は年平均8.9%の増加を見込み、総固定資本形成に占める民間部門の投資比率を40.5%から44.5%にまで高める。
- ② 目標とする産出構造を生み出し、輸出を伸ばすようなプロジェクトを優先する。
- ③ 社会経済発展に資するインフラ施設の建設を優先する。
- ④ 国民住宅基金に蓄積された資金を用いて、民間住宅投資を促し、住宅インフラの隘路を克服する。

【マクロ指標】

1984年から1989年にかけての年平均成長率目標は農業が3.6%、工業が7.5%、サービス業が6.5%で、全体の経済成長は6.3%に設定されている。

この目標に対して1988年までの4年間においては、全体で6.0%の成長率を達成している。産業別の内訳では農業が4.7%、工業が6.5%、サービス業が6.2%となっており、工業が若干不振でこれを農業がカバーしているという状況になっている。

表1 産業部門別国内総生産

単位:十億リラ

産業部門	国内総生産		年平均成長率 (%)
	1984	1989	
農業	2,121	2,530	3.6
工業	3,837	5,500	7.5
サービス業	6,052	8,278	6.5
合計	12,009	16,309	6.3

出典: Fifth Five Year Development Plan 1985-1989

(第6次5カ年計画: 1990~1994)

1990年から始まる第6次5カ年計画の骨子は以下のとおりである。

- ① 1989年の経済成長率は3.5~4%と低い水準が見込まれるが、これを徐々に回復し、1990年の5.5%から、1991年に6.5%、1992年に7.2%、1993年に7.5%、1994年には8.3%を目標とする。
- ② 公共投資の伸びは経済成長率以下の5%とし、全投資に占める公共投資の割合を36~37%に引き下げ、エネルギー部門などのインフラ整備に集中させる。一方、民間投資の伸びは11%を目標とし、製造業部門を中心とした選択的な助成を行う。
- ③ 生活水準の向上と所得配分の格差是正をめざす。
- ④ インフレは1989年末で58~60%、1990年43~44%、1991年35~37%、1992年23~24%、1993年18%、1994年12~13%を目標とする。
- ⑤ 国際収支については1994年の輸出は225億米ドル、輸入は280億米ドルで、保険料・輸送料を折り込んで貿易赤字は38億米ドルを見込む。この他に、観光収入が1994年で50億米ドル、海外での建設業による収入増を見込んで、黒字基調とし、対外債務の軽減を図る。

1-3 国家予算

表2 1989年度予算

単位:十億リラ

項目	1989年度予算		対前年比 (%)
	金額	構成比(%)	
税収	24,300	85.6	54.1
その他	3,900	14.4	
歳入計	28,400	100.0	
人件費	7,000	21.3	57.6
経常支出	4,200	12.8	
公共投資	5,300	16.1	
移転支出	16,400	49.8	
歳出計	32,900	100.0	
財政赤字	4,500	-	

出典:在トルコ大使館資料

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 2回のオイルショックに対応し1980年まで増加の傾向にあったが、その後トルコ経済の回復にともない減少傾向に転じ、1985年から再び増加の傾向を示している。

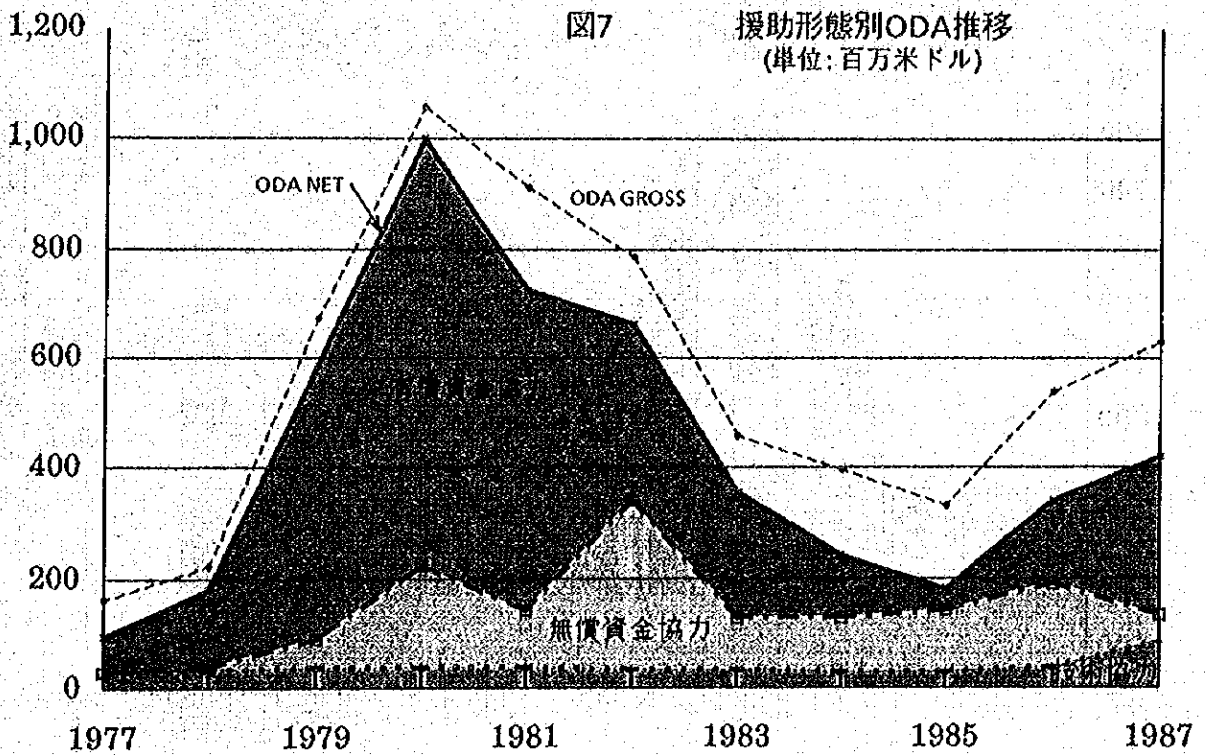
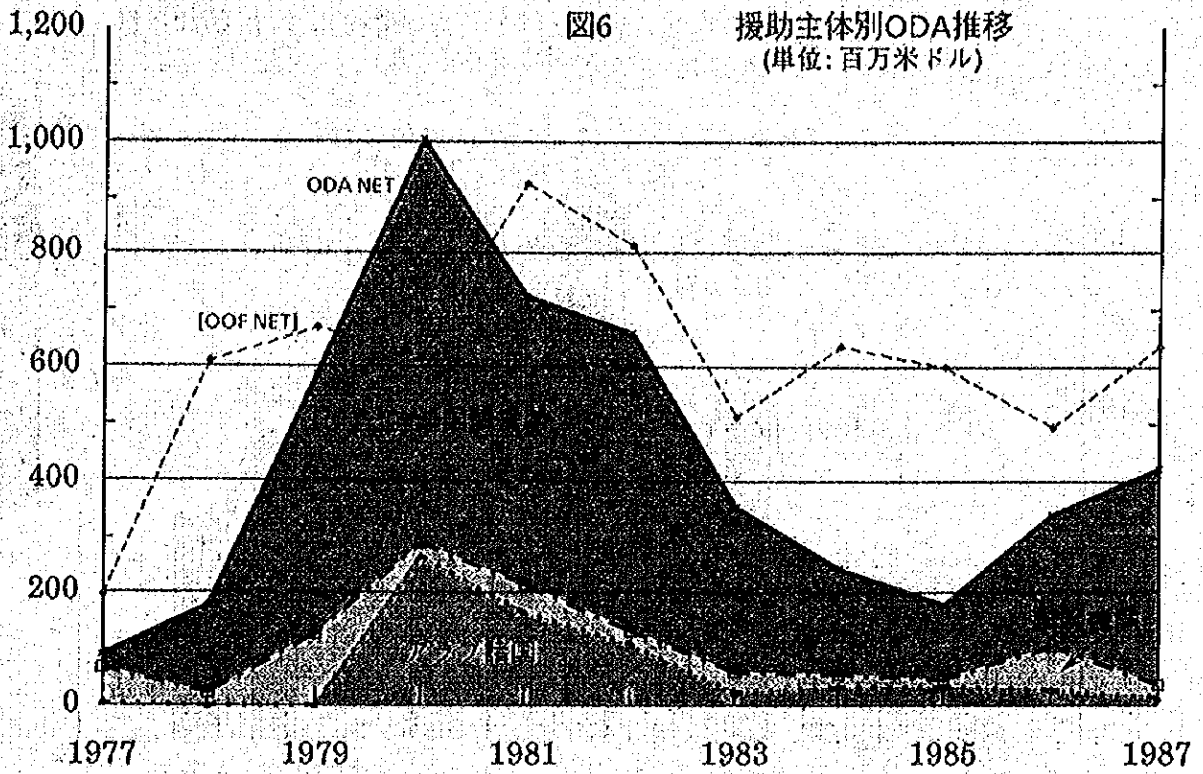
援助主体 1970年代後半に急増したDAC諸国からの二国間援助の占める割合が大きいが、1980年から3年間はアラブ諸国からの援助が20%程度を占めていた時期がある。

国別には、外貨危機後は西ドイツが最大の援助国であったが、1982年から84年には米国が第1位の援助国となり、85年には西ドイツが再び第1位の援助国となり1987年まで継続している。米国は無償資金協力が、西ドイツは技術協力が中心となっている。

援助形態 1985年に有償資金協力の占める比率が21.2%まで低下したことがあったが近年の傾向は、トルコ経済の回復にともない無償資金協力が減少し、技術協力と有償資金協力の占める割合が増加してきている。

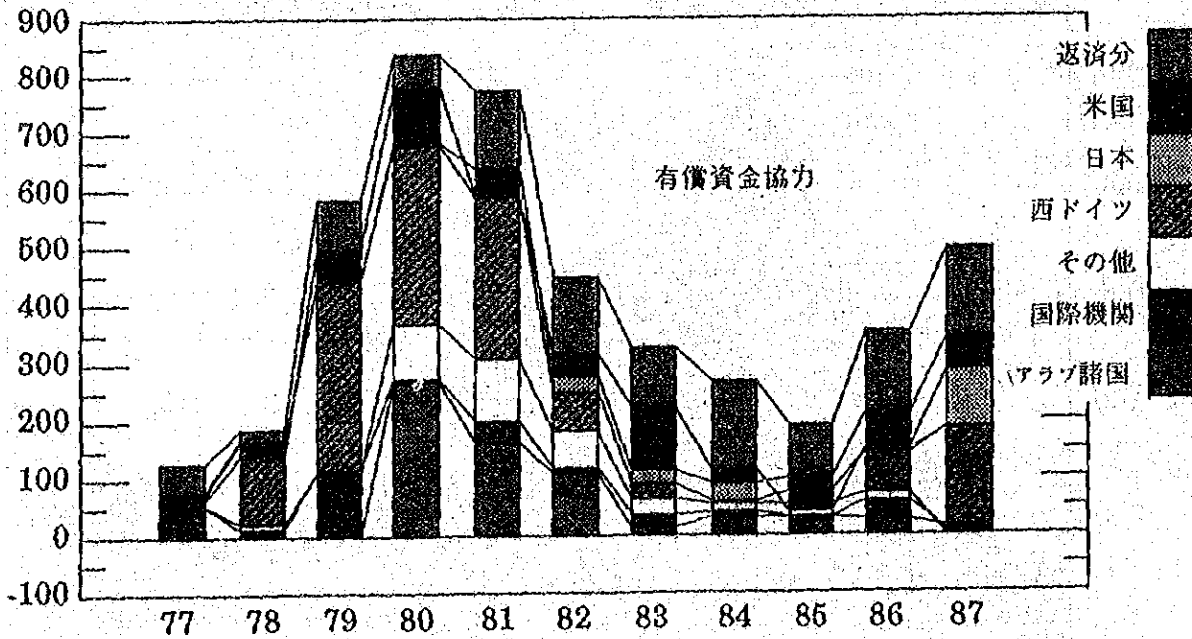
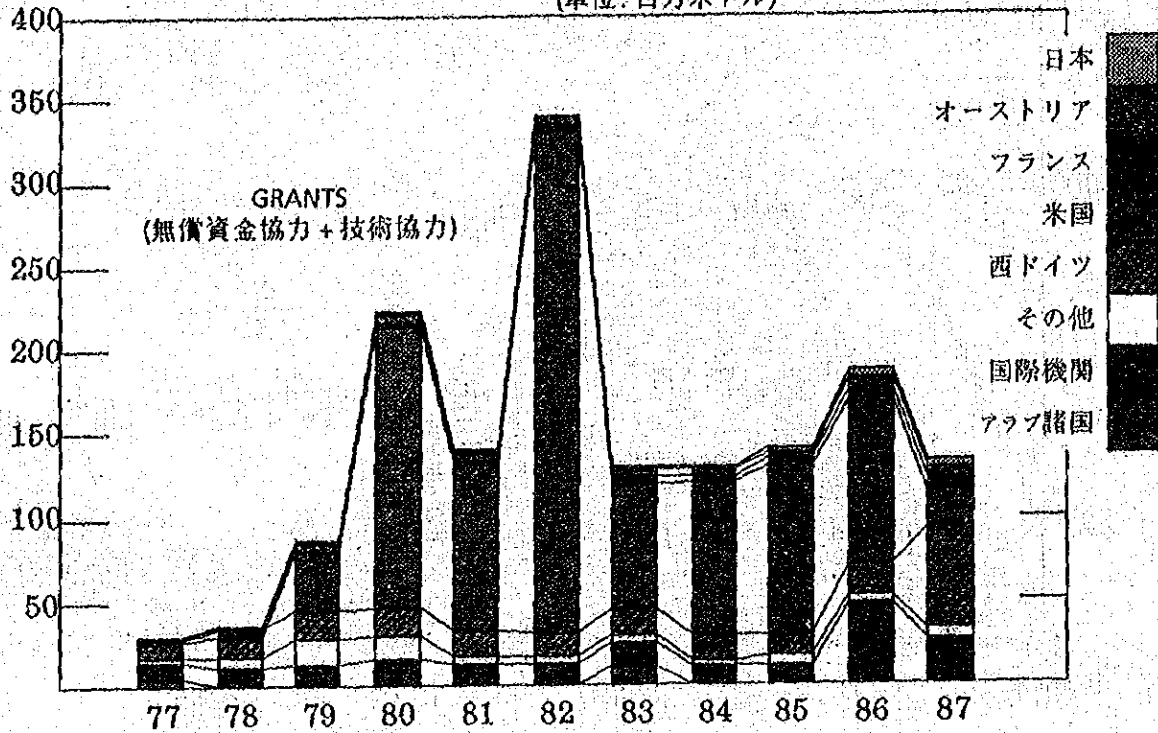
2-2 最近の援助動向

1987年においては技術協力の89%が二国間援助から、また11%がE.E.C.を中心とする国際機関から供与されている。最大の援助国は西ドイツであり、そのほか、イタリア、日本、フランス、オランダ、スイス、英国、ノルウェー、全部で8カ国がトルコへの技術協力をを行っている。分野別には概略科学技術に33%、農業に12.2%、保健医療に10%、それ以外の分野に残りの44.8%が分配されている。



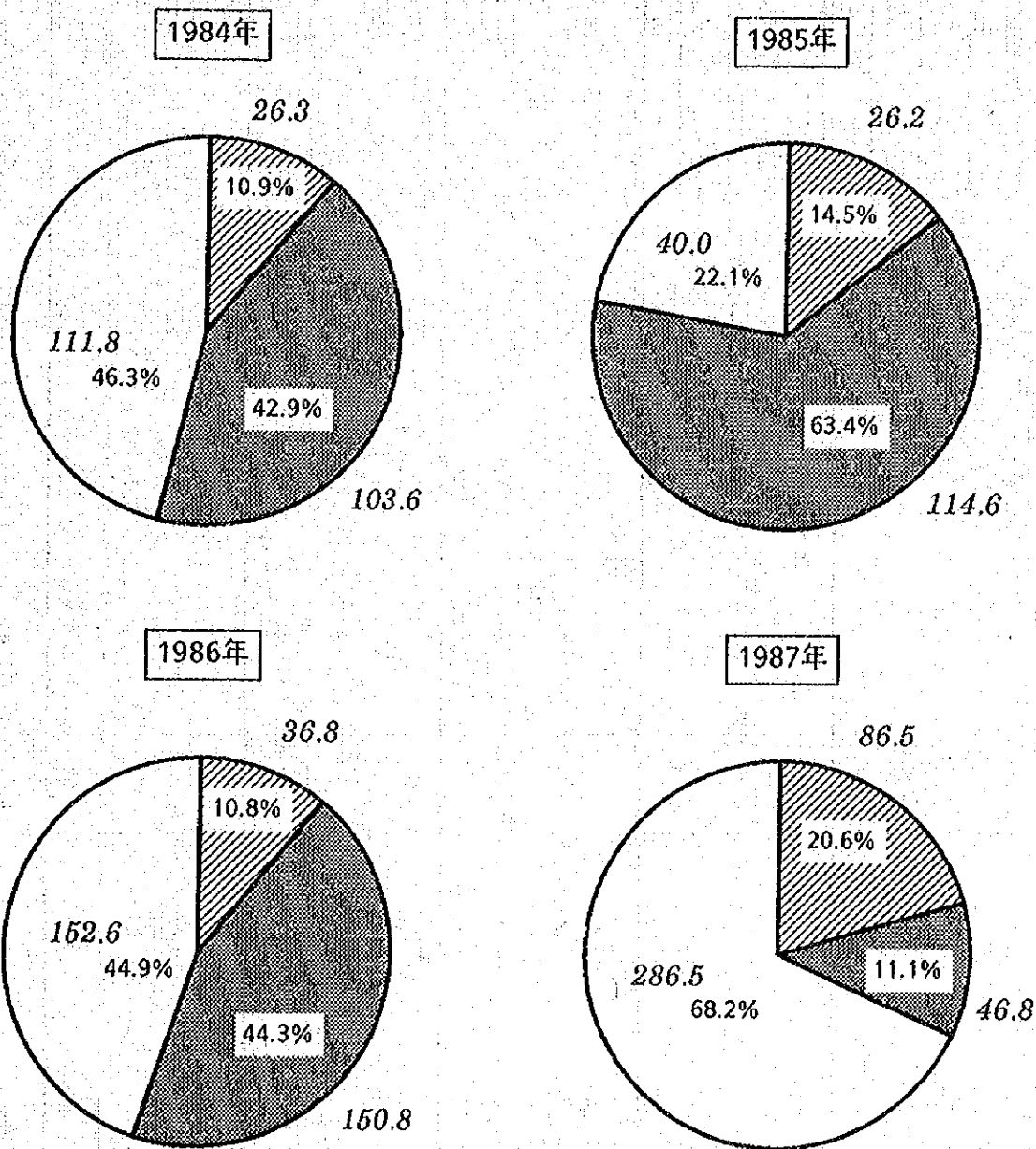
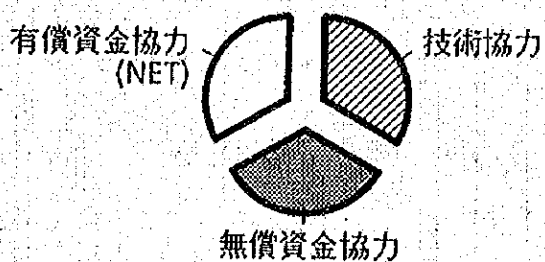
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位:百万米ドル)



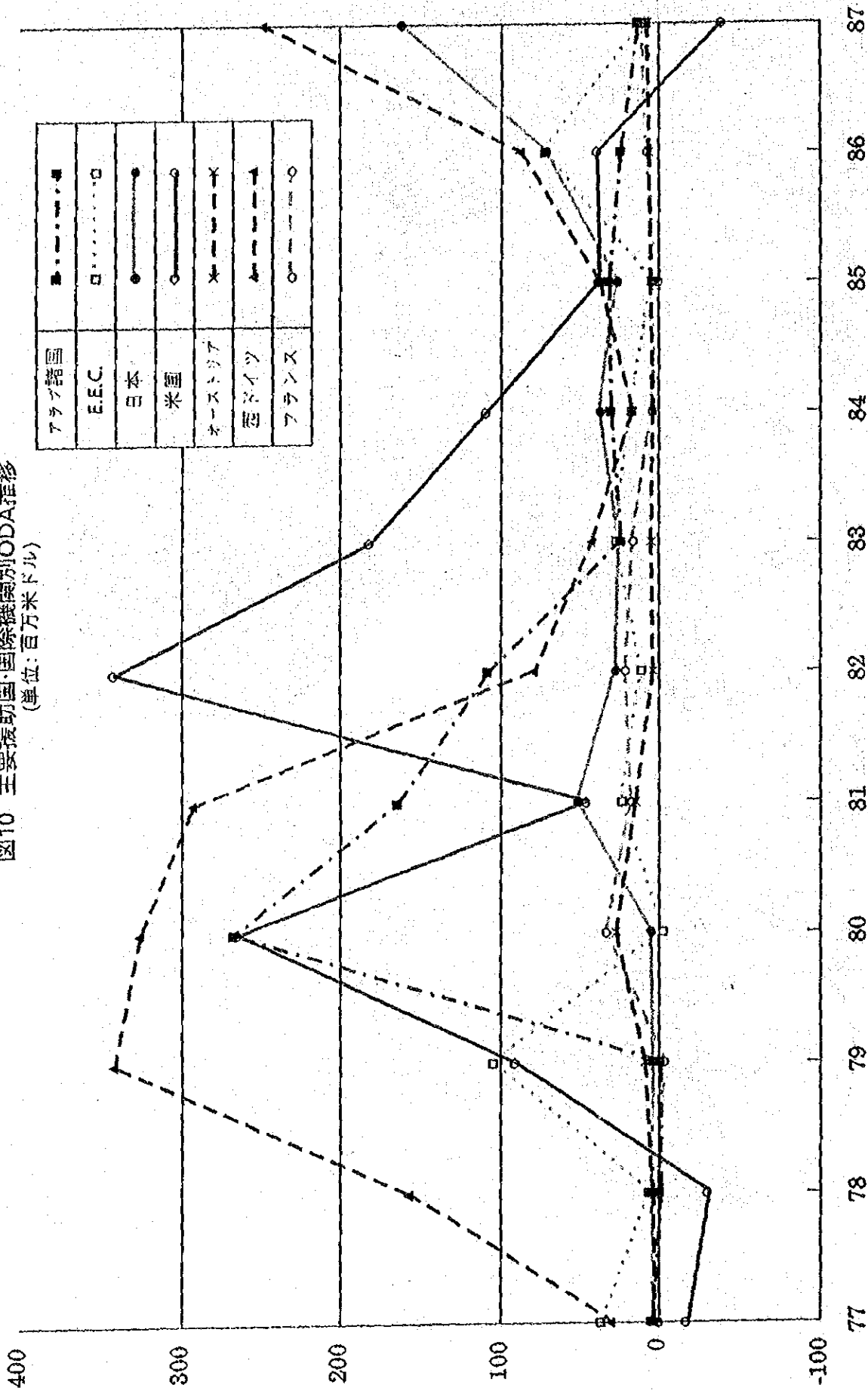
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977-1989)

図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
<ul style="list-style-type: none"> 自民党AA研究議員団訪ト オンギニョット通商相訪日 アタクライ上院議長訪日 	<ul style="list-style-type: none"> 無血クーデター 新安定化政策採択 	<ul style="list-style-type: none"> 新憲法制定、ケナン・エヴレン大統領就任 総選挙(民政移管) オザール内閣成立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> 国民民主党解散 自由民主党結成 自由民主党解散 中間選挙 	<ul style="list-style-type: none"> 国民民主党結成 国民投票 	<ul style="list-style-type: none"> エルズラム副首相訪日 アタソイ運輸通商相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> 国民民主党解散 自由民主党結成 自由民主党解散 中間選挙 	<ul style="list-style-type: none"> 国民民主党結成 国民投票
<ul style="list-style-type: none"> 米国、対トルコ武器禁輸解除 ソ連、トルコ政治文書調印 	<ul style="list-style-type: none"> オクテュン外相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> オザール副首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> アヌメール海軍司令官訪日 トルコ、トルコ友好機員連盟 オザール首相訪日 金融調査団訪ト 中東調査会ミッション訪ト ジャネと中央銀行総裁訪日 経済委員調査団訪ト エルマス國務相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立
<ul style="list-style-type: none"> 米、防衛経済協力協定締結 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> トルコ、日本友好機員連盟 トルコ、日本友好機員連盟 経済性節団訪ト 日本、トルコ合同経済委員会設立

●トルコに於ける主な出来事

●日本との関係

●主要援助国の関係

図12

トルコへのODA
(単位:百万米ドル)

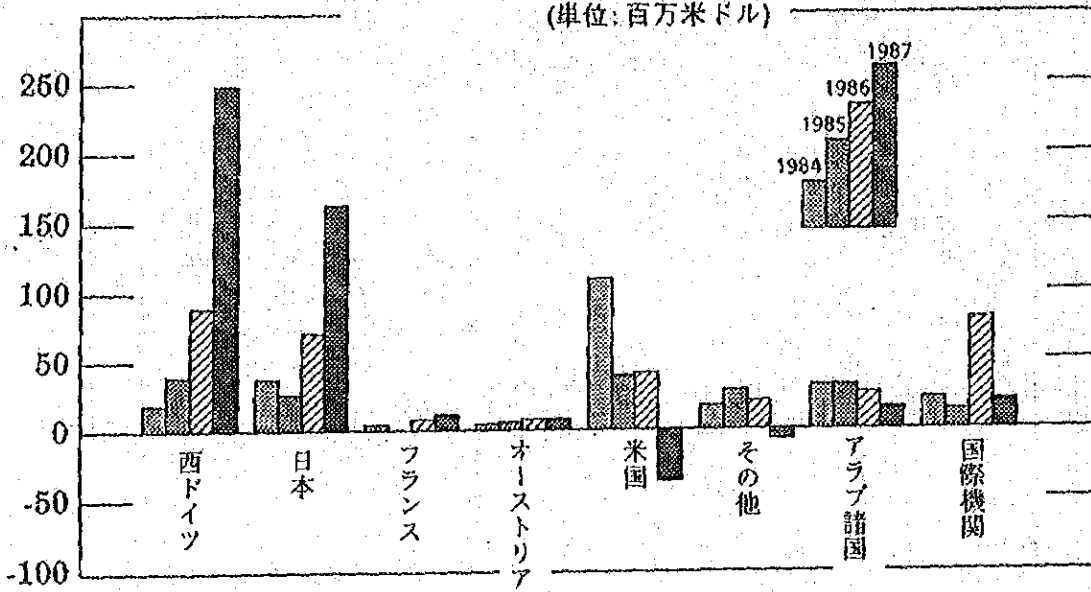
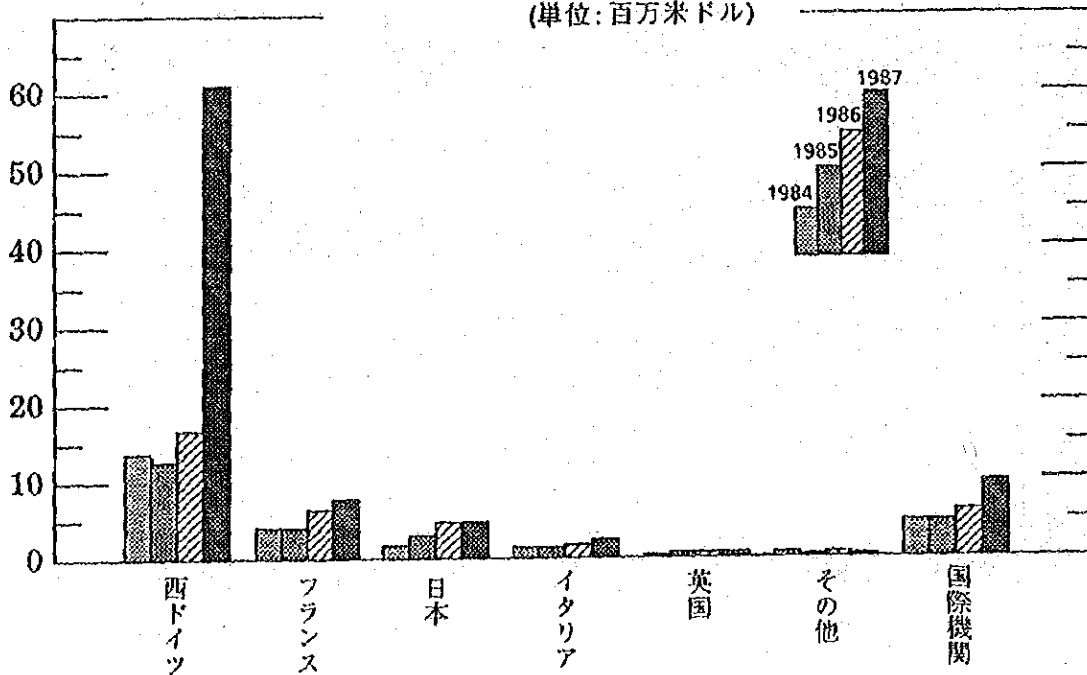


図13

トルコへの技術協力
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 トルコへの無償資金協力
(単位:百万米ドル)

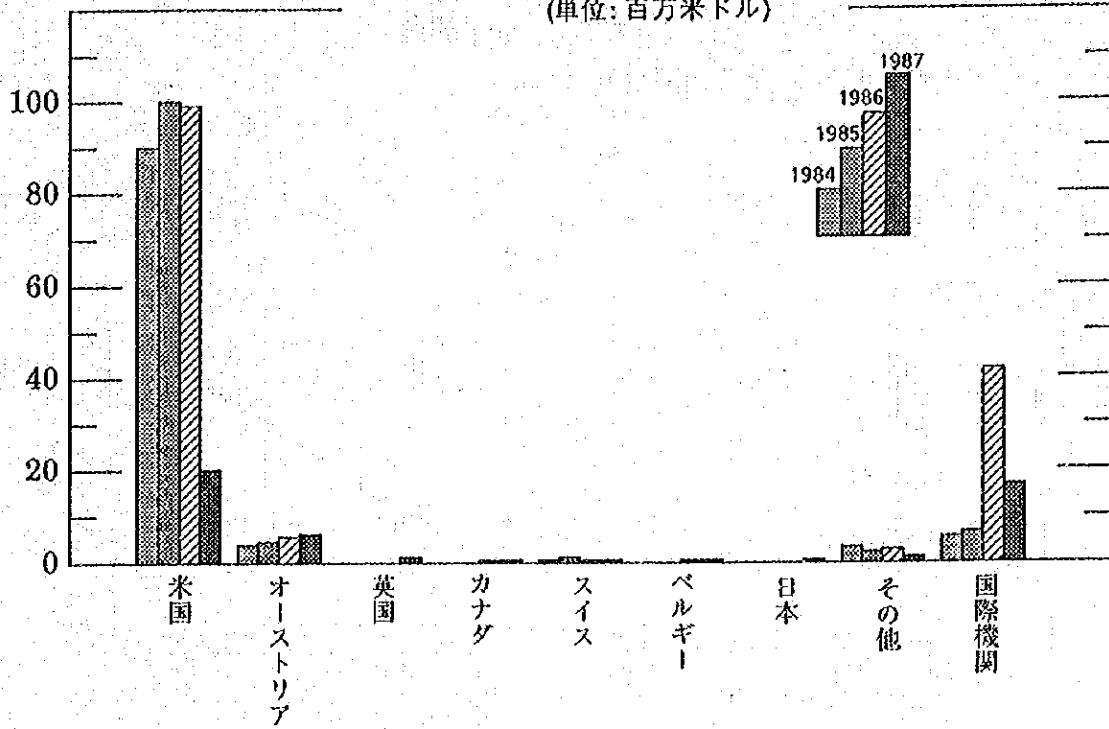
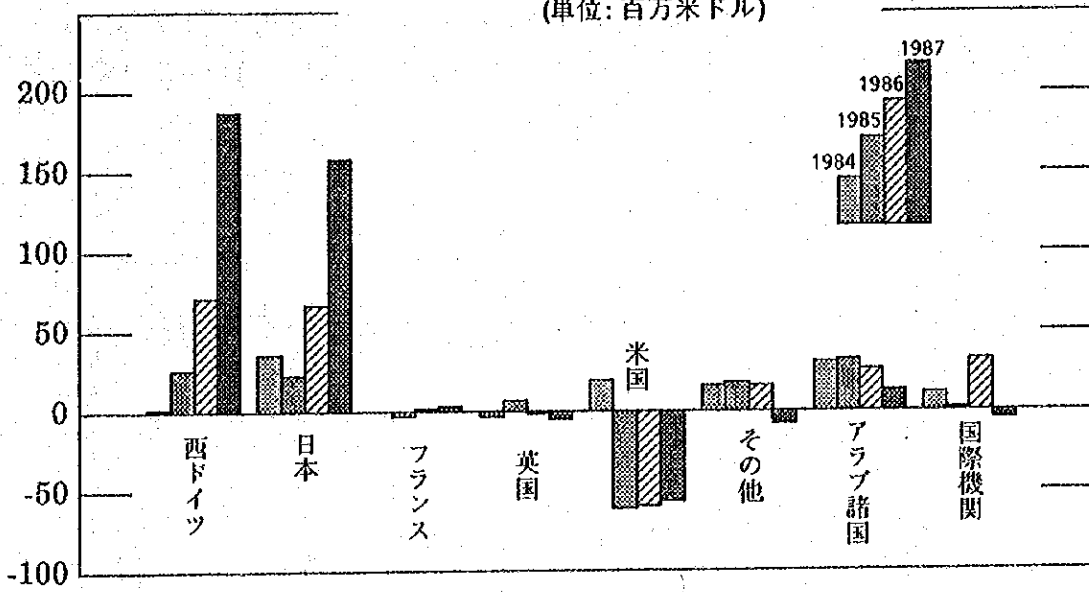


図15 トルコへの有償資金協力(NET)
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

【西ドイツ】

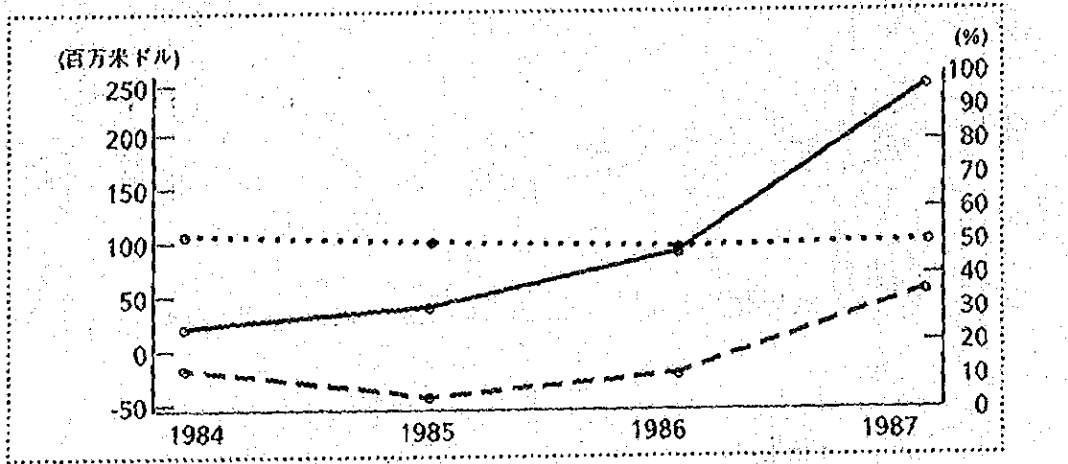


図16 西ドイツの対トルコODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

西ドイツはトルコにとって最大の援助国であるが、有償資金協力中心のためグラントエレメントは50%前後と低い。工業、職業訓練を中心とした幅広い分野で援助を実行している。

【米国】

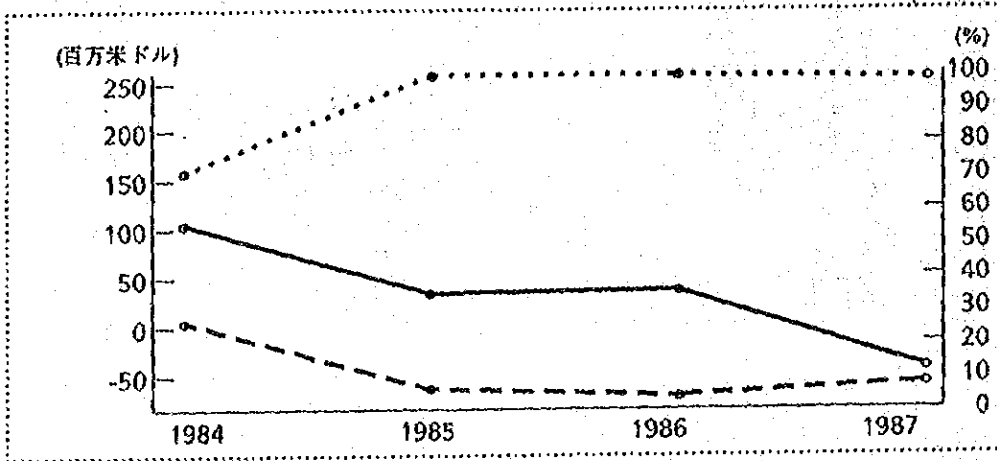


図17 米国の対トルコODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

西ドイツに次ぐ援助国であったが、ローンの回収が実施されはじめ1987年にはODA、OOFともにマイナスとなった。公共・公益分野への比重が高い。

【イタリア】

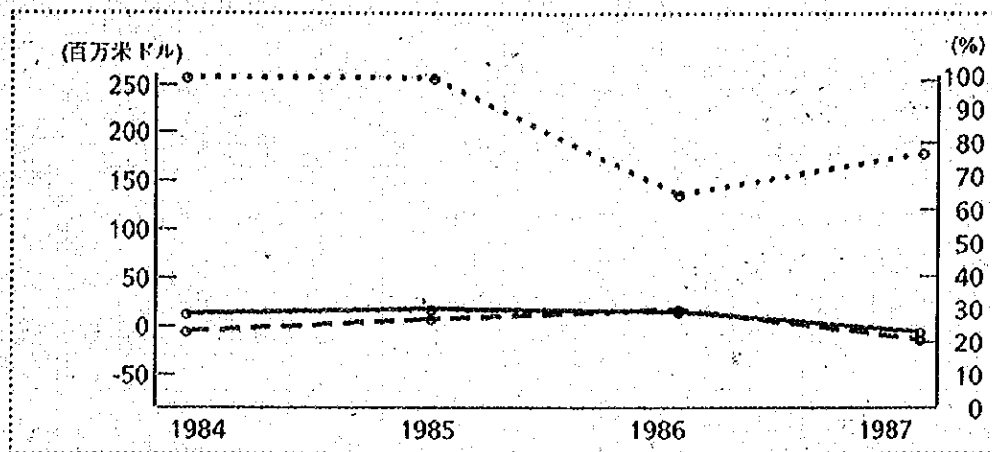


図18 イタリアの対トルコODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

農林水産分野中心の援助を行っている。1987年はODA、OOFともマイナスとなった。

【E.E.C.】

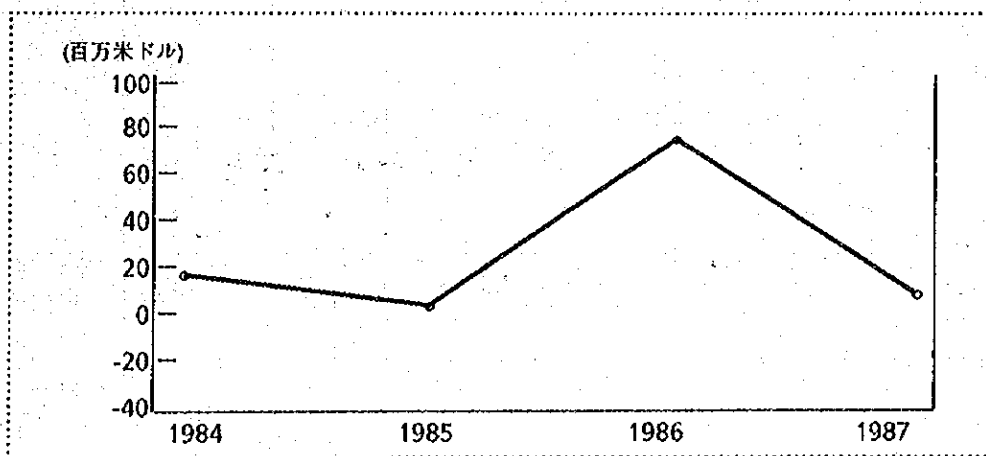


図19 E.E.C.の対トルコODA

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

国際機関の中では40~60%と圧倒的なシェアを持っている。協力分野は、鉱工業・エネルギーが中心となっている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表3 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Project Loans 1987 - 鉄道機材、イスタンブール給水等4プロジェクト	Istanbul	1987	65,000	【ローン】 10年据置き 30年返済 利率2%
Automation in Tax Administration - 税金管理の自動化	—	1981~	6,353	【技術協力】
Advisory Service for Small Industries - 金属加工、木工等小規模産業への支援	—	1983~ 1988	4,000	【技術協力】 専門家派遣
Promotion of the Turkish-German Centre for Dual Vocational Training - 職業訓練法に基づく自動車整備、 電気・電子工の訓練	—	1986~	2,850	【技術協力】 専門家派遣
Assistance in the Establishment of Girls' Secondary Vocational Schools for Textile and Leather Clothing, Istanbul - 繊維、皮革縫製の女子職業訓練学校 設立支援	Istanbul	1985~	2,577	【技術協力】 専門家派遣
Cooperation with the Metallurgy Department of the Chemical Met. Engineering Faculty of the I.T.U (Istanbul Technical University) - 金属学分野への実務的支援	Istanbul	1984~ 1988	2,203	【技術協力】 専門家派遣
Short-term Experts Fund - 短期専門家基金	—	1984~	2,152	【技術協力】
Establishment of a Training Centre for the State-owned Cement Industry - セメント製造の品質管理、設備管理 技術の供与	—	1985~ 1988	2,000	【技術協力】 専門家派遣
Support of the METU (Middle East Technical University) Ankara in the Field of Welding and Testing Materials - 計測、標準、品質管理技術の支援	Ankara	1986~	1,750	【技術協力】

出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP

表4 米国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Fulbright Fellowship －学生・研究員の交流	－	1987	1,080,000	【ローン】
Various AID projects Assistance to General Command of Gendarmerie and Turkish National Police for Narcotics Control －警察隊等への支援	－	1987	745,000	【技術協力】
Cochran Middle Income Country Training Programme －農林水産分野への支援	－	1987	235,000	【技術協力】 研修生受入
Economic Support Fund －貿易振興	Istanbul	1987	100,000	【無償資金協力】
Trade and Development Programme(TDP) －衛生上水供給のためイスタン ブール市への援助	－	1987	300	【無償資金協力】

出典：DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP

表5 イタリアの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Different Projects - 運輸、通信分野への支援	-	1987	40,000	【ローン】 5年半据置き 15年返済 利率1.75%
Different Projects	-	1987	40,000	【ローン】
Dairy Cattle Development and Breeding - 乳牛の繁殖、開発	-	1988~ 1993	14,000	【技術協力】
Poplar Tree Cultivation - ポプラ栽培開発	the South- Eastern Regions of Anatolia	1987~ 1992	13,200	【技術協力】
Geological Study of the Menderes Massif - 金属資源の地理的調査	Menderes Massif	1986~ 1988	3,357	【技術協力】
Hydrogeological Rehabilitation of Cankiri City - 排水処理施設の建設	Cankiri	1987~ 1988	3,000	【技術協力】
Dairy Cow Farm - 乳牛飼育の電算機システム	Altinova farm	1988~ 1992	1,000	【技術協力】
Development of Acquaculture in the Gulluk Area - 水産養殖パイロットプラント	Güllük lagoon	1985~ 1987	492	【技術協力】

出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP

表6 E.E.C.の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Afsin Elbistan - 天然資源分野への支援	-	1987	8,150	【ローン】
Akdeniz - 産業分野への支援	-	1987	220	【ローン】
C.N.C. (Electrical Transmission Control System) - 配電制御計画	-	1987	100	【ローン】
Keban II - 天然資源分野への支援	Keban	1987	-	【ローン】
Ozluce Hydropower Project - 水力発電計画	-	1987	-	【ローン】
Karakaya Project - 天然資源分野への支援	-	1987	-	【ローン】
Yenikoy - Izmir Transmission line - 運輸・通信分野への支援	Yenikoy - Izmir	1987	-	【ローン】

出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

我が国のトルコに対する援助は1971年に円借款がおこなわれて以来、その90%以上を有償資金協力が占める。一方技術協力も着実に実績を伸ばしており、域内ではエジプトに次ぎ第2位に位置する(有償資金協力も第2位)。なお、無償資金協力は83年に災害及び文化無償が供与されたほかは実施されていない。

(2)有償資金協力

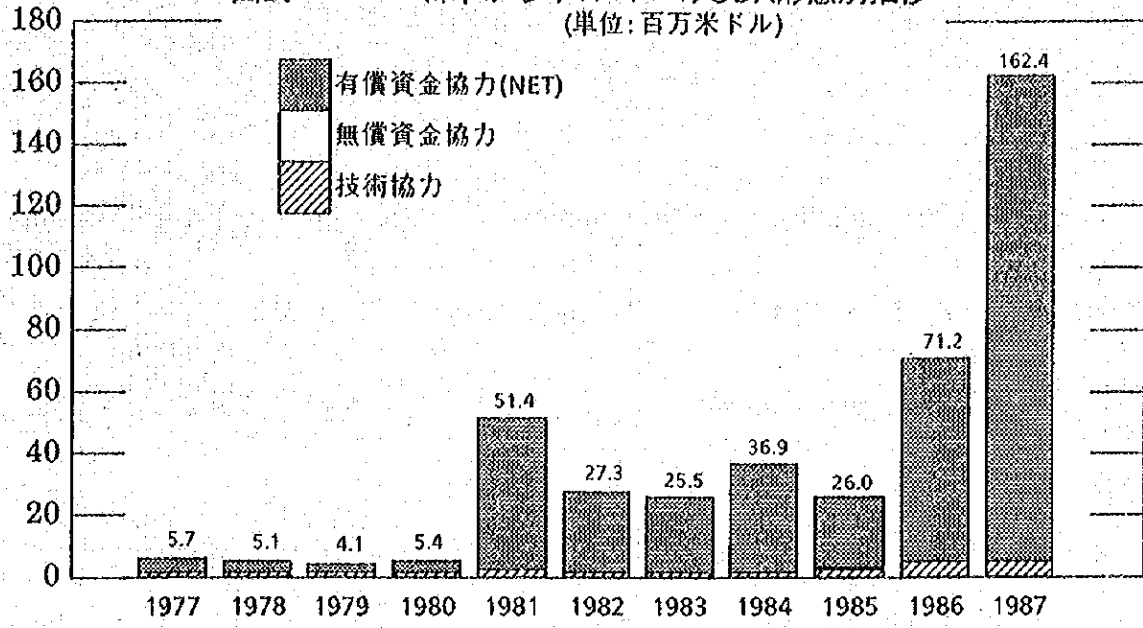
1971年のハサン・ウルルダム建設計画への円借款供与が最初である。橋梁、ダム、水力発電所、造船所、電話網の整備等に対する円借款及び商品借款が行われており、1985～87年にかけては「第2ボスボラス橋建設計画」に対し、合計616億円を供与したところである。また、第1次から第3次にわたるリスケジュール(債務救済)が実施され、1985年までに公的債務救済(基金及び輸銀)は約187億円となっている。

(3)技術協力

鉱工業、通信・放送、エネルギー、農業、水産、運輸・交通などの分野を中心として、専門家派遣、研修生受け入れが行われている。プロジェクト方式技術協力としては、水力発電開発計画、大気汚染対策計画、資源開発、水産職業高等学校設置などが実施されている。

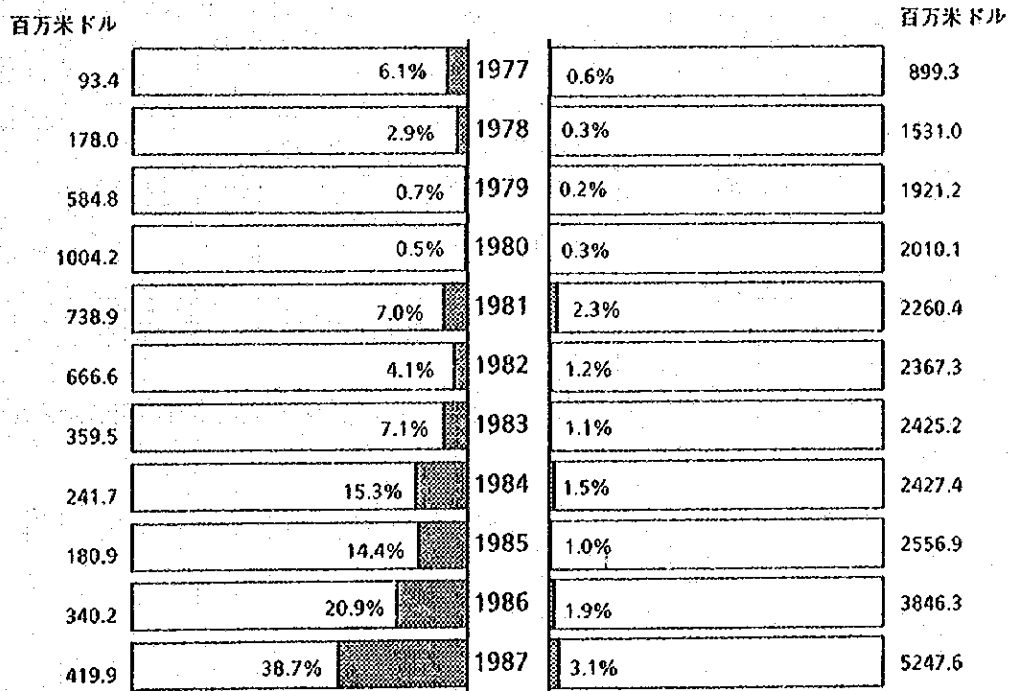
なお、1988年度までの累計実績額は70億円になる。

図20 日本からトルコへのODA形態別推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図21 ODAトルコのシェア/日本のシェア



トルコから見た日本のODAシェア 日本から見たトルコへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表8 我が国のトルコに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開発 援助 (ODA)	技術協力 (国際協力事業団ベース)	経 費 5,288百万円	583百万円	1,125百万円
	研修員受入	832人	69人	78人
	専門家派遣	125人	11人	10人
	単独機材供与	201百万円	24百万円	18百万円
	青年海外協力隊	0人	0人	0人
	開発調査	9件	7件	4件
	プロジェクト 方式技術協力	1件	1件	2件
	無償資金協力	174百万円 (3件)	44百万円 (1件)	0百万円 (0件)
	有償資金協力	118,888百万円 (5件)	10,046百万円 (1件)	0百万円 (0件)
	対外直接投資(非ODA)	6百万米ドル (9件)	10百万米ドル (11件)	110百万米ドル (4件)

(出典; 国際協力事業団資料および財政統計金融月報, 大蔵省)

注; 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については開議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調	開発調査 -金額 123	一般無償	一般無償援助 -金額 123 -E/N日付 88.1.1
海開	海外開発計画調査	水産無償	水産関係援助
資開	資源開発基礎調査	文化無償	文化無償援助
開協	開発協力基礎調査等	食増無償	食糧増産援助
融資承諾	融資承諾	災害無償	災害関係援助
[プロジェクト方式技術協力]		食糧無償	KR食糧援助
事前	事前調査 -機材金額 123 -派遣専門家数 (3)	債務無償	債務救済無償援助
実協	実施協議	B/D	基本設計調査
計打	計画打合	有償	有償資金協力(政府直接借款) -金額 123 -L/A日付 88.1.1
巡指	巡回指導	E/N	交換公文
実設	実施設計	L/A	貸付契約
エバ	エバリュエーション		
機修	機材修理		
アケ	アフターケア		

1- 計 画 行 政

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
1-1	プロジェクト形成基礎調査 (広域) 一経済社会開発の現状の把握・整理とともに、分野別現状および中・長期的視点からの案件発掘・形成のための調査。									開調 5	

2- 公 共 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	アライベイ造船所拡張計画 (イズミール) 一トルコ第2の重要港であるイズミール港に隣接したアライベイ造船所の年間船舶修理能力を120万DWTに拡充。 条件、25(7)、4.25、LDCアンタイド		有償 235 81. 3.30								
2-2	イスタンブール市内電話網 (イスタンブール) 拡充事業 一イスタンブール市内に搬送端局装置を設置し、既設中継ケーブルの回線容量を拡大。 条件 25(7)、4.25、LDCアンタイド			有償 574 81. 11.30							
2-3	アンカラ市大気汚染対策計画 (アンカラ市) 調査 一大気汚染対策の現状、汚染現況データ等基本的項目につき調査し、今後の対策を検討。				開調 6	開調 5	開調 92	開調 110			
2-4	第2ボスポラス橋 (キナリ~サカリア {ボスポラス橋含む}) 高速道路建設事業 一第1ボスポラス橋の北方約5.5kmの地点に主径間1.090mの長大吊橋とこれに接続する高速道路(全長239km)を建設する。総額1,400億近い大型橋建設事業。 85年度 条件、25(7)、5.00、LDCアンタイド 86年度 条件、25(7)、5.00、LDCアンタイド 87年度 条件、25(10)、3.75、ゼネラルアンタイド							有償 24,300 85. 8.29	有償 27,300 87. 3.12	有償 10,046 87. 11.11	

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	<p>アダテベかんがい (トルコ南東アナトリア地方 アフジン・エルピスタン平野) 開発計画</p> <p>—ジェイハン川上流のアフジン・エルピスタン平野において、電力およびポンプかんがい計画のための調査を実施。</p>									開調 7	開調
3-2	<p>農業開発協力(基礎1次調査) (アダナ県)</p> <p>—同国政府の具体的開発ニーズ、本邦企業の仕事参入の可能性を検討するため、アダナ県を中心に、開発作物の生産状況、技術上の問題点等を調査。</p>									開協 9	
3-3	<p>半乾燥地域農業開発協力計画 (アダナ県)</p> <p>—半乾燥地域農業開発現地実証調査の実施方法につき、プロジェクト開場候補区、用排水路、必要資機材に関する補足調査を実施。</p>										開協

4- 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	ゾングルダック炭田 海域部開発計画調査 (ゾングルダック炭田) ー地質調査、物理探査、ボーリング調査等を実施し、炭量 確認ないし探鉱採炭計画の策定までの調査協力を実施。	海開 9	海開 88	海開 59	海開 17						
4-2	ツン・コブ地域資源開発調査 (ツンジェリ、 コブ・ダウ) ーツンジェリ及びコブ・ダウ地区の鉱物資源の賦存可能性 の調査のため、地質調査、物理探査、ボーリングを実施。 また、調査実施済案件の現状につき、関係機関に対しての ヒアリング調査。	資開 105	資開 175	資開 1						資開 7	
4-3	ハサン・ウールルダム建設事業(II) (サムソン) ー黒海に注ぐイエシリルコック川にダムと水力発電所 (500MW,125MW×4)を建設し、年間1,217百万kwhの電力 を供給。 条件、25(7)、4.25、LDCアンタイド		有償 7,591 81. 2.12								
4-4	ベシュコナック水力発電 開発計画 (ベシュコナック) ー①同国の電源開発計画に関する調査②要請内容及び背景 につき検討③対象地域の概略踏査、等経済性および技術可 能性の予備調査。			開調 32	開調 69	開調 15					
4-5	チョルフ水力発電開発 計画 (チョルフ川(北東部)) ー地形、地質、電力需要等現地調査を実施し、最適開発計 画を策定。						海開 17	海開 123	海開 43		
4-6	ギュムシャネ地域資源 開発調査 (ギュムシャネ地域) ー多金属鉱床、クライゼン鉱床、ポーフィリー・カットパー型 鉱床の分布状況把握が目的。昭和60年度ポーフリーカッ パー型銅鉱化帯、61年にはハッサンデレ地区に発達した 銅化帯を発見。						資開 19	資開 144	資開 121	資開 30	
4-7	アルティンカヤ水力発電 事業 (クズルルマック下流) ーアンカラ、イスタンブール等の主要電力消費地に給電す るためのロックフィルダム及び発電所の建設。 条件、25(7)、4.25、LDCアンタイド					有償 15,400 84. 2.22					

4- 鈹工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-8	プロジェクト選定調査 (ギユムシャネ) ー金属鉱物資源開発に関する要請について受入体制、地質鉱床概況、既調査内容等の資源開発協力基礎調査実施に関する調査。						資開 1				
4-9	事前調査折衝 (ギユムシャネ) ープロジェクト選定調査の結果に基づき、本調査の実施計画についてトルコ政府と協議。						資開 1				
4-10	ディキリ・ベルガマ地熱開発 (ディキリ・ベルガマ) 計画 ーエネルギー源多様化、国産化政策を背景とした地熱エネルギーの開発。							海開 12	海開 164	海開 40	
4-11	ザマントギョクタシュ (ザマントギョクタシュ) 水力発電開発計画 ー水力発電計画のFIS実施のための事前調査、現地踏査、資料収集等を実施。									海開 67	海開
4-12	鈹工業プロジェクト選定 (チャナツカレ) 調査 ー要請内容、受入体制、地質鉱床概況等資源開発調査実施に関する諸条件の調査。									資開 4	資開
4-13	セピオライト鈹有効利用 (シプリヒサル) 試験的事業 ーセピオライト鈹を有効に利用する試験的事業を行うための計画策定に必要な基礎的調査。									開協 13	
4-14	エルマネック水力発電開発 (エルマネック川) 計画 ー中部アナトリア地方への電力供給のための水力発電所建設計画。										開調

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	イスタンブール水産職業 高等学校 (イスタンブール) (73.6.21~79.6.20) -水産教育の向上をめざし、中堅技術者の養成を目的とし た学校建設のため調査団、専門家を派遣。	エバ 126 (26)				アケ 20 (3)					
		プロジェクト方式技術協力 →									
6-2	アンカラ大学に対する視聴覚機材 (アンカラ) -外科分野の研究開発に力を入れ、人材育成と機材の近代 化をはかっているアンカラ大学医学部に対し、実習用視聴 覚機材の供与。						文化 無償 30 85. 2.25				
6-3	イスタンブール文化芸術基金 (イスタンブール) に対する音響機材 -劇場用音響システムの供与。								文化 無償 45 86. 12.8		
6-4	ツツラ職業技術高等学校 (ツツラ) (87.10.1~92.9.30) -職業技術高校のレベルアップのため、電気、電子、コン ピューターサイエンスについての技術協力を通じ基礎学科 開講。								事前 0 (3)	実協 267 (5)	計打 332 (2)
		← プロジェクト方式技術協力									
6-5	アタチュルク文化センター (アンカラ) に対する視聴覚機材 -ビデオ撮影、編集、再生機材、ビデオ・プロジェクショ ンの供与。								文化 無償 44 88. 3.24		

7- 保 健 ・ 医 療

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	人口家族計画協力事業 (広域) (88.11.8~91.11.7) ー人口教育、広報活動のための教材、キャンペーン資料等の作成を行うコミュニケーションセンターの拡充、向上を目的とする家族計画事業。								事前 0 (0)	実協 0 (1)	
プロジェクト方式技術協力 ←											

8- 社 会 福 祉

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
8-1	災害援助 (広域) ー東部にて発生した大地震により、死者約1,200人、倒壊家屋1万5千戸をこえる被害を被ったことに対する緊急援助。					災害 無償 99 83 11.8					

9- そ の 他

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	債務救済 (広域) ーリスケジュール。 80年度 条件、9(0)、4.25 81年度 条件、9(0)、4.5 82年度 条件、10(0)、4.5 83年度 条件、9(0)、4.5		有償 1,268 80. 6.27	有償 2,068 81. 12.25	有償 1,273 82. 10.20	有償 1,236 83. 9.21					
9-2	商品借款 (広域) ー条件、25(7)、4.25、ゼネラルアンタイド		有償 10,000 81. 2.12		有償 12,700 82. 4.30						

広域

- 開調 1-1.プロジェクト形成基礎調査
- ブ技 7-1.人口家族計画協力事業
- 無償 8-1.災害援助

イスタンブール

- 有償 2-2.市内電話網拡充事業
- ブ技 6-1.イスタンブール水産職業高等学校
- 無償 6-3.イスタンブール文化芸術基金に対する音響機材

チャナッカレ

- 開調 4-12.鉱工業プロジェクト選定調査

ツツラ

- ブ技 6-4.ツツラ職業技術高等学校

ソングルダック

- 開調 4-1.炭田海域部開発計画調査

キナリ～サカリヤ

- 有償 2-4.第二ボラス橋、高速道路建設

ディキリ・ベルガマ

- 開調 4-10.地熱開発計画

イズミール

- 有償 2-1.アライベイ造船所拡張計画

シブリヒサル

- 開協 4-13.セピオライト鉱有効利用試験の事業

ベシュコナック

- 開調 4-4.水力発電開発計画

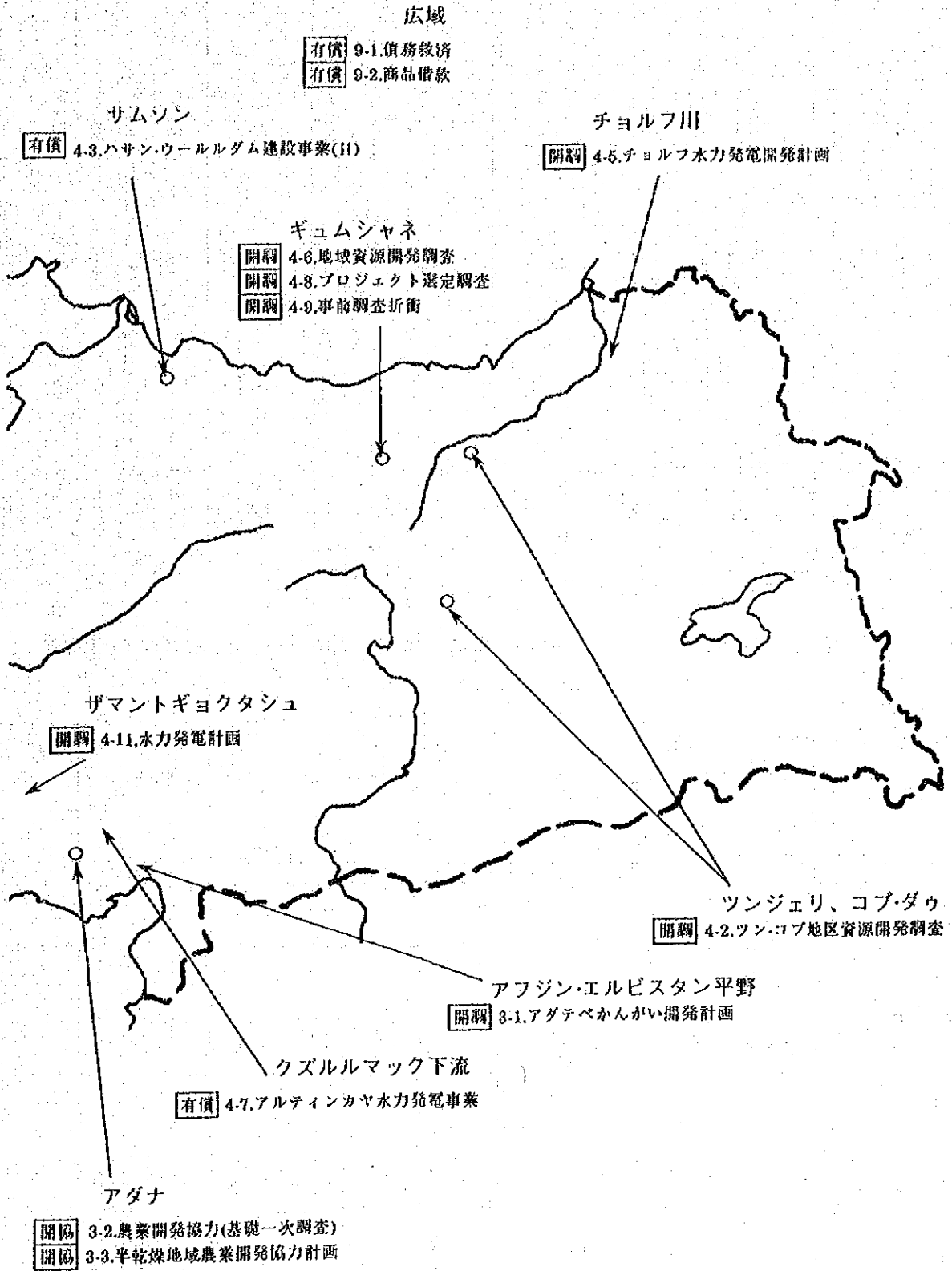
エルマネック川

- 開調 4-14.エルマネック水力発電開発計画

アンカラ

- 開調 2-3.アンカラ市大気汚染対策計画調査
- 無償 6-2.アンカラ大学に対する視聴覚機材
- 無償 6-5.アタチュルク文化センターに対する視聴覚機材

対トルコ経済・技術協力案件配置図
(1979年度～1988年度)



参考表-1 1984年対トルコ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(Grant・Element)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	4.0	0.0	0.5	4.5	100.0	0.3	4.8	- 1.6
ベルギー	0.0	0.0	3.7	3.7	84.0	- 1.4	2.3	34.4
カナダ	0.2	0.0	0.0	0.2	100.0	12.4	12.6	12.6
デンマーク	0.0	0.0	- 0.2	- 0.2	—	0.4	0.3	0.3
フィンランド	0.0	0.0	- 0.2	- 0.2	—	0.0	- 0.2	- 5.7
フランス	0.0	4.0	0.5	4.6	73.1	- 9.0	- 4.5	- 49.0
西ドイツ	2.0	13.8	1.9	17.7	52.5	- 19.4	- 1.7	- 15.1
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.2	1.3	16.4	17.9	100.0	- 0.9	17.0	76.3
日本	0.0	1.7	35.2	36.9	44.0	- 8.4	28.5	17.2
オランダ	0.1	0.3	- 0.7	- 0.4	100.0	0.6	0.2	0.6
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 3.6
スウェーデン	0.4	0.0	- 0.4	0.0	—	0.0	0.0	6.4
スイス	0.5	0.1	- 2.2	- 1.6	100.0	- 4.8	- 6.4	229.9
英国	0.0	0.4	- 3.9	- 3.4	35.4	- 2.4	- 5.8	- 54.0
米国	90.0	0.0	19.0	109.0	71.0	9.0	118.0	272.0
二国間(小計)	97.3	21.7	69.7	188.7	668.9	- 23.6	165.1	520.6
国際機関	5.7	4.6	11.4	21.7	68.6	483.7	505.4	505.4
ARAB諸国	0.6	0.0	30.8	31.3	35.2	175.0	206.3	206.3
合計	103.6	26.3	111.8	241.7	684	635.0	876.8	1232.3

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-2 1985年対トルコ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(Grant・Element)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.2	0.2	5.2
オーストリア	4.2	0.0	1.1	5.3	100.0	0.0	5.3	- 1.2
ベルギー	0.1	0.0	3.5	3.7	80.0	- 3.6	0.0	94.1
カナダ	0.2	0.0	- 1.7	- 1.5	100.0	- 1.7	- 3.3	- 3.3
デンマーク	0.0	0.0	- 0.2	- 0.2	—	0.1	- 0.2	- 0.2
フィンランド	0.0	0.0	- 0.2	- 0.2	—	0.0	- 0.2	2.7
フランス	0.0	4.1	- 3.2	0.8	100.0	- 9.6	- 8.8	105.6
西ドイツ	0.0	12.5	25.5	38.1	50.3	- 47.7	- 9.6	108.7
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	2.0	1.3	19.0	22.2	100.0	10.5	32.7	213.4
日本	0.1	2.9	23.0	26.0	38.7	- 9.0	17.0	82.2
オランダ	0.0	0.2	- 2.4	- 2.2	100.0	- 1.1	- 3.3	18.7
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 1.5
スウェーデン	0.0	0.0	- 0.4	- 0.4	—	2.0	1.6	4.6
スイス	1.1	0.1	- 1.4	- 0.2	100.0	- 4.6	- 4.8	- 20.3
英国	0.0	0.5	6.9	7.4	100.0	- 1.5	5.8	- 1.7
米国	100.0	0.0	- 62.0	38.0	99.8	- 60.0	- 22.0	- 234.0
二国間(小計)	107.7	21.5	7.5	136.7	65.0	- 126.2	10.6	363.0
国際機関	6.7	4.8	0.9	12.4	100.0	623.8	636.2	636.2
ARAB諸国	0.1	0.0	31.7	31.8	45.3	102.0	133.7	133.7
合計	114.6	26.2	40.0	180.9	634	599.6	780.4	1132.9

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-3 1986年対トルコ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	2.1
オーストリア	5.7	0.0	1.5	7.2	30.0	0.0	7.2	- 0.7
ベルギー	0.5	0.0	5.6	6.1	81.4	- 5.0	1.0	48.5
カナダ	0.8	0.0	- 2.1	- 1.3	100.0	13.1	11.8	11.8
デンマーク	0.0	0.0	- 0.3	- 0.3	—	1.5	1.2	1.2
フィンランド	0.0	0.0	- 0.1	- 0.1	—	0.0	- 0.1	10.9
フランス	0.0	6.4	1.5	8.0	100.0	- 24.4	- 16.4	0.5
西ドイツ	1.2	16.7	71.2	89.1	40.2	- 24.8	64.3	212.8
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	1.1	1.8	16.3	19.3	65.0	21.1	40.4	- 13.2
日本	0.0	4.7	66.4	71.2	100.0	- 26.7	44.5	618.2
オランダ	0.0	0.2	- 1.8	- 1.6	100.0	- 3.7	- 5.3	32.2
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 3.4
スウェーデン	0.0	0.0	- 0.6	- 0.6	—	2.3	1.6	75.7
スイス	0.5	0.3	- 1.9	- 1.1	—	- 6.4	- 7.4	- 7.4
英国	0.0	0.6	- 1.6	- 1.0	100.0	- 0.4	- 1.5	128.7
米国	99.0	0.0	- 59.0	40.0	99.8	- 67.0	- 27.0	25.0
二国間(小計)	108.9	30.7	95.1	234.7	60.4	- 120.4	114.3	1142.9
国際機関	41.8	6.1	32.4	80.2	100.0	587.9	668.1	668.1
ARAB諸国	0.2	0.0	25.1	25.3	40.0	27.1	52.3	52.3
合計	150.8	36.8	152.6	340.2	66.0	494.5	834.7	1863.4

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-4 1987年対トルコ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 3.5
オーストリア	6.3	0.0	1.6	7.9	60.4	0.0	7.9	- 0.7
ベルギー	0.4	0.0	- 1.1	- 0.8	100.0	2.2	- 3.0	271.5
カナダ	0.8	0.0	- 1.6	- 0.8	100.0	42.4	41.6	48.1
デンマーク	0.0	0.0	- 0.3	- 0.3	—	0.1	- 0.2	- 0.2
フィンランド	0.0	0.0	0.6	0.6	—	0.0	0.6	31.5
フランス	0.0	7.5	2.9	10.4	77.0	- 27.3	- 17.0	19.3
西ドイツ	0.3	61.1	187.5	248.8	60.5	54.4	303.2	716.9
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.1	2.2	- 2.5	- 0.3	77.5	- 10.6	- 10.8	- 123.0
日本	0.3	4.8	157.3	162.4	41.8	13.1	175.4	537.3
オランダ	0.2	0.2	- 0.9	- 0.5	100.0	- 6.8	- 7.3	1.3
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 3.6
スウェーデン	0.0	0.0	- 1.5	- 1.5	—	0.0	- 1.5	77.7
スイス	0.7	0.1	- 1.6	- 0.8	—	- 9.8	- 10.6	- 10.6
英国	0.9	0.8	- 4.9	- 3.1	100.0	- 0.9	- 4.1	77.7
米国	20.0	0.0	- 57.0	- 37.0	99.2	- 53.0	- 90.0	- 156.0
二国間(小計)	29.8	76.9	278.4	385.1	60.6	- 0.7	384.4	1483.7
国際機関	16.6	9.6	- 5.5	20.7	94.2	680.1	700.8	700.8
ARAB諸国	0.4	0.0	13.7	14.1	30.7	- 42.8	- 28.7	- 28.7
合計	46.8	86.5	286.5	419.9	61.0	636.7	1056.5	2155.8

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-5 対トルコ、国際機関からの資金の流れ実績総括表

単位 金額:百万ドル、全体比:%

国際機関	ODA(NET) 1984		ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
Af. D. F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Af. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
As. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Car. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
E. E. C.	17.4	(80)	4.3	(35)	72.7	(91)	8.6	(42)
IBRD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IDA	- 2.9	(13)	- 3.5	(28)	- 3.9	(5)	- 3.6	(17)
I. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IFAD	2.3	(11)	2.5	(20)	3.7	(5)	2.5	(12)
I. F. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IMF Trust F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
U. N. Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
UNDP	2.3	(11)	2.2	(18)	3.0	(4)	2.9	(14)
UNTA	0.8	(4)	0.9	(7)	1.2	(1)	1.2	(6)
UNICEF	0.2	(1)	0.3	(2)	0.4	(0)	0.1	(0)
UNRWA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
WFP	0.6	(3)	3.3	(27)	0.5	(1)	0.9	(4)
UNHCR	0.7	(3)	0.6	(5)	0.6	(1)	2.8	(14)
Other Multilateral	0.5	(2)	2.7	(22)	2.5	(3)	4.0	(19)
Arab Agencies	0.0	(0)	- 0.8	(6)	- 0.2	(0)	1.5	(7)
合 計	21.7	(100)	12.4	(100)	80.2	(100)	20.7	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

[図表リスト]

- 図1 概要図/3
図2 位置図/4
図3 行政区分図/4
図4 都市化率/4
図5 生産の構造/4
図6 援助主体別ODA推移/8
図7 援助形態別ODA推移/8
図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
図9 援助形態別ODAのシェア/10
図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
図11 年表/12
図12 トルコへのODA/13
図13 トルコへの技術協力/13
図14 トルコへの無償資金協力/14
図15 トルコへの有償資金協力/14
図16 西ドイツの対トルコODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図17 米国の対トルコODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図18 イタリアの対トルコODA、OOFおよびグラントエレメント/16
図19 E.E.C.の対トルコODA/16
図20 日本からトルコへのODA形態別推移/22
図21 ODAトルコのシェア/日本のシェア/22
- 表1 産業部門別国内総生産計画/5
表2 1989年度予算/6
表3 西ドイツの主要プロジェクト/17
表4 米国の主要プロジェクト/18
表5 イタリアの主要プロジェクト/19
表6 E.E.C.の主要プロジェクト/20
表7 わが国のトルコに対する経済技術協力実績/23
- 参考表1 1984年対トルコ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表2 1985年対トルコ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表3 1986年対トルコ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表4 1987年対トルコ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表5 対トルコ、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) 1989年予算案(日本語3ページ)
- (2) FIFTH FIVE YEAR DEVELOPMENT PLAN 1985-1989
- (3) DEVELOPMENT CO-OPERATION ; 1987 REPORT UNDP

○トルコ共和国



02 53 45